

小泉大臣閣議後記者会見 参考資料
(安定ヨウ素剤について)

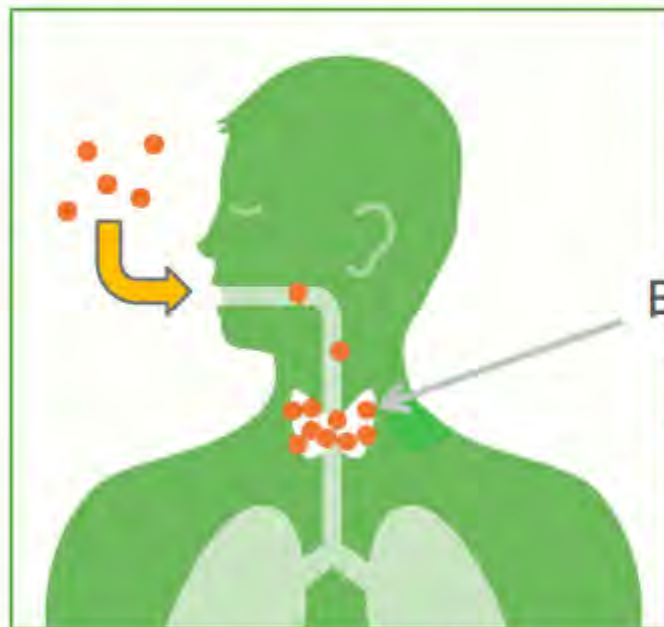
内閣府

政策統括官（原子力防災担当）付

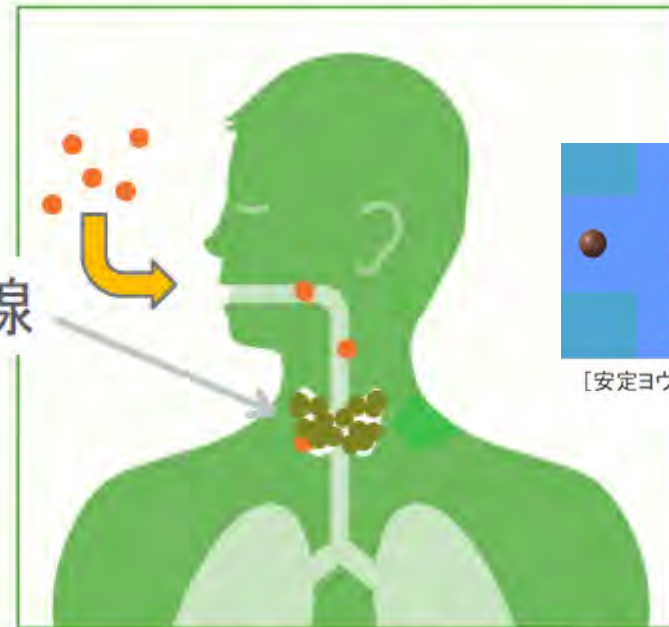
2月7日

安定ヨウ素剤の働きと効果

安定ヨウ素剤を放射性ヨウ素を吸入するまでの**24時間以内に服用**することで、服用後から甲状腺に入ってきた放射性ヨウ素の蓄積量を減らすことが可能

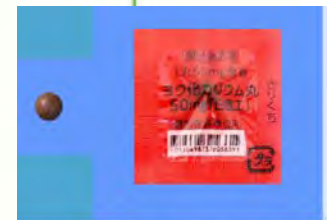


服用しない場合



予め服用した場合

- 放射性ヨウ素
- 安定ヨウ素剤



[安定ヨウ素剤] ※錠剤の例

写真提供 日医工

安定ヨウ素剤の重点区域による対応の違い

OPAZ: Precautionary Action Zone

原子力施設から概ね半径5km圏内(発電用原子炉の場合)。
放射性物質が放出される前の段階から予防的に避難等を行う。

安定ヨウ素剤は事前配布

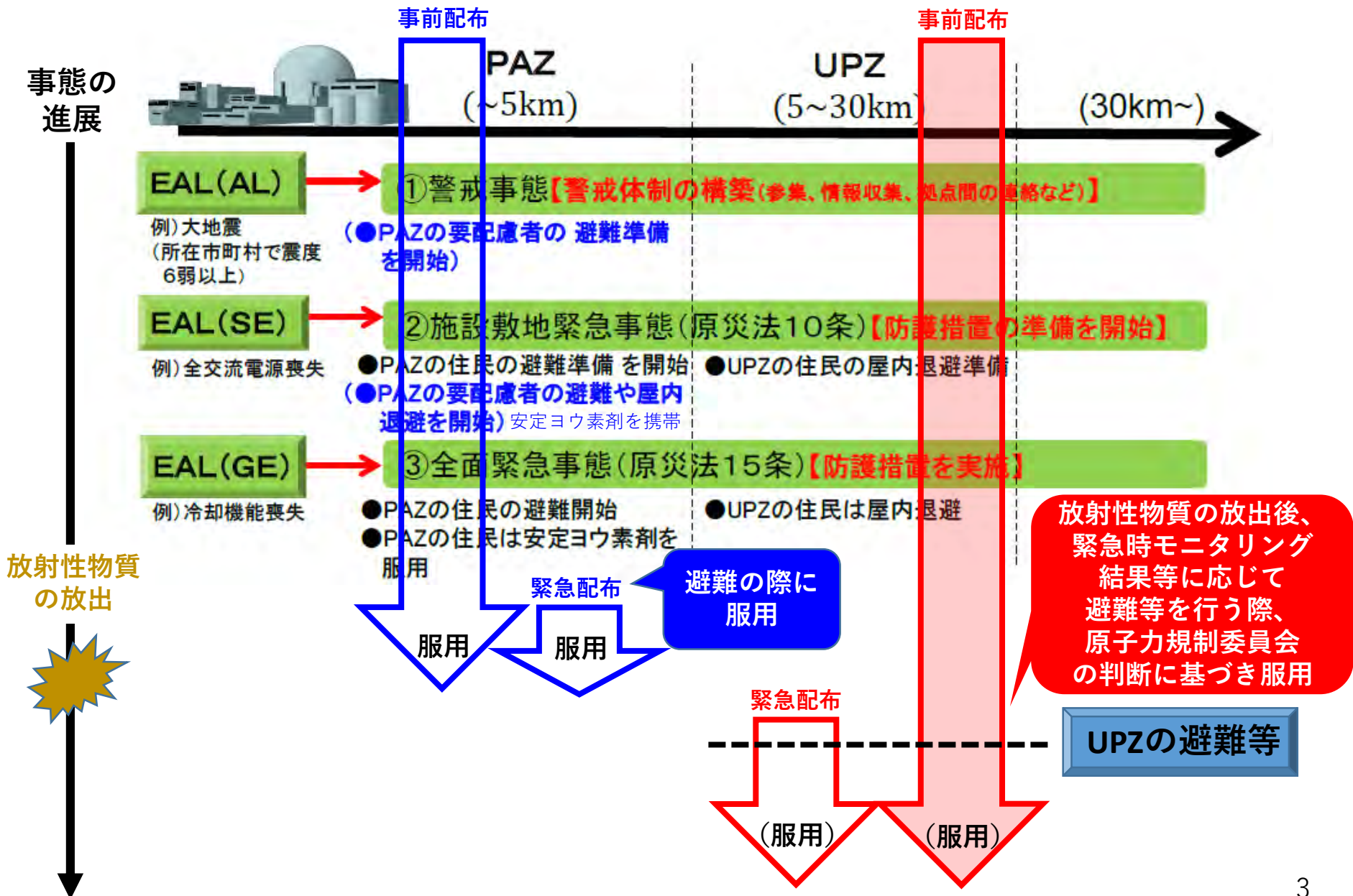
OUPZ: Urgent Protective action planning Zone

PAZの外側の概ね半径30km圏内(発電用原子炉の場合)。
予防的な防護措置を含め、段階的に屋内退避、避難、一時移転を行う

安定ヨウ素剤は原則緊急配布(自治体判断で一部事前配布可能)



安定ヨウ素剤の配布・服用のタイミング



※内閣府原子力防災担当（原子力災害対策指針のポイント）より該当部分を抜粋して加工

原子力発電所等の所在及び周辺道府県 (PAZ・UPZ: 30km圏)

緊急時に受け取ることが困難と想定されるUPZ内の一部住民へ既に配布を実施している地域のマップ

立地道道府県：13道府県

北海道、青森県、宮城県、
福島県、茨城県、新潟県、
静岡県、石川県、福井県、
島根県、愛媛県、佐賀県、
鹿児島県

隣接道府県：8府県 (原発から30km圏内)

富山県、岐阜県、滋賀県、
京都府、鳥取県(※)、福岡県、
山口県、長崎県
※岡山県(上斎原：加工施設)からも近接

加工施設：3府県

神奈川県、大阪府、岡山県



緊急時に受け取ることが困難と想定されるUPZ内の一
部住民へ既に配布を実施している地域

UPZにおける事前配布

原子力災害対策指針(原子力規制委員会令和元年7月3日)より該当部分の抜粋。

EALの設定内容に応じてPAZ内と同様に予防的な即時避難を実施する可能性のある地域、避難の際に学校や公民館等の配布場所で安定ヨウ素剤を受け取ることが困難と想定される地域等においては、地方公共団体が安定ヨウ素剤の事前配布を必要と判断する場合は、前述のPAZ内の住民に事前配布する手順を採用して、行うことができる。

(従来 of 状況)

○避難の際に学校や公民館等の配布場所で安定ヨウ素剤を受け取ることが困難と想定される地域等(緊急配布による受取りの負担を考慮した場合、事前配布によって避難等が一層円滑になると想定される住民等): **3地域5県**



関係道府県へ改めて周知を行い、積極的な検討を促す

(今後の展開)

○避難の際に学校や公民館等の配布場所で安定ヨウ素剤を受け取ることが困難と想定される地域等(緊急配布による受取りの負担を考慮した場合、事前配布によって避難等が一層円滑になると想定される住民等): **3地域5県 + 新たに事前配布の必要性を判断する自治体**

「安定ヨウ素剤の事前配布に係る運用について」のポイント

- 別紙により、安定ヨウ素剤の事前配布の推進について関係道府県に通知した。
- 具体的な内容は、以下の2点。
 - ・ 緊急配布による安定ヨウ素剤の受取の負担を考慮すると、事前配布によって避難等が一層円滑になると想定されるUPZ内の住民への事前配布を行うこと。
 - ・ 町村役場及び保健所等の公共施設で配布する際には、当該公共施設へ住民が出向き、保健師、薬剤師等の専門職が、住民への説明及び住民が記載したチェックシートの確認等を行い、必要な場合に医師への適切な受診勧奨等を行うことで、安定ヨウ素剤を事前配布することが可能であること。

(参考) 原子力防災対策の重点区域

○PAZ:Precautionary Action Zone

原子力施設から概ね半径5km圏内(発電用原子炉の場合)。
放射性物質が放出される前の段階から予防的に避難等を行う。
安定ヨウ素剤は事前配布

○UPZ:Urgent Protective action planning Zone

PAZの外側の概ね半径30km圏内(発電用原子炉の場合)。
予防的な防護措置を含め、段階的に屋内退避、避難、一時移転を行う
安定ヨウ素剤は原則緊急配布(自治体判断で一部事前配布可能)



事 務 連 絡
令和 2 年 2 月 3 日

道府県原子力防災担当部局長 殿

内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（企画・国際担当）付

安定ヨウ素剤の事前配布に係る運用について

平素から原子力防災行政に御理解、御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、安定ヨウ素剤の配布事務については、これまで関係自治体等から、事前配布する住民の範囲についての自治体の判断尊重や、配布手続きの簡略化等の御要望を頂いていたこと等を踏まえ、以下のとおり御連絡します。

緊急配布による安定ヨウ素剤の受取の負担を考慮すると、事前配布によって避難等が一層円滑になると想定されるUPZ内住民への事前配布が実施可能です。ただし、事前配布はPAZと同様に、放射性ヨウ素による甲状腺の内部被ばく及びその健康影響の年齢による違いを考慮して実施してください。

また、配布方法は、PAZ内の住民に事前配布する手順（住民への説明会、薬局配布等）を採用して行ってください。なお、町村役場及び保健所等の公共施設で配布する際には、当該公共施設へ住民が出向き、保健師、薬剤師等の専門職が、住民への説明及び住民が記載したチェックシート^{注1}の確認等を行い、必要な場合に医師への適切な受診勧奨等を行うことで、安定ヨウ素剤を事前配布することが可能です。

^{注1} 「安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって（原子力規制庁令和元年7月3日）における別添2-1を指す。

（以上については、「安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって」に照らしても問題がない旨、原子力規制庁に確認しております。）

つきましては、本通知を踏まえ、引き続き適切な安定ヨウ素剤の配布事務を推進されますようお願い申し上げます。今後、内閣府においてUPZ内での安定ヨウ素剤の事前配布に係る実施方針等について、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を活用した支援等に向け、ヒアリング等を実施することを予定しております。

（問い合わせ先）
内閣府政策統括官（原子力防災担当）付
参事官（企画・国際担当）付 道川、中村（光）
Tel：03-3581-4230

(参考) 原子力災害対策指針等における関連規定

◆原子力災害対策指針(原子力規制委員会令和元年7月3日)

第2 原子力災害事前対策

(7) 原子力災害時における医療体制等の整備

(iii) 事前配布以外の配布方法

UPZ内においては、全面緊急事態に至った場合、プラント状況や空間放射線量率等に応じて、避難等の防護措置を講ずることとなる。そのため、以下の点に留意して、避難等と併せて安定ヨウ素剤の服用を行うことができる体制を整備する必要がある。

- ・地方公共団体による安定ヨウ素剤の事前配布以外の配布においても、放射性ヨウ素による甲状腺の内部被ばく及びその健康影響の年齢による違いを考慮して行う。
- ・地方公共団体は、緊急時に備え安定ヨウ素剤を購入し、避難の際に学校や公民館等で配布する等の配布手続を定め、適切な場所に備蓄する。
- ・安定ヨウ素剤の配布及び服用は、原則として医師が関与して行うべきである。ただし、時間的制約等のため医師が関与できない場合には、薬剤師の協力を求める等、状況に応じて適切な方法により配布及び服用を行う。

なお、EALの設定内容に応じてPAZ内と同様に予防的な即時避難を実施する可能性のある地域、避難の際に学校や公民館等の配布場所で安定ヨウ素剤を受け取ることが困難と想定される地域等においては、地方公共団体が安定ヨウ素剤の事前配布を必要と判断する場合は、前述のPAZ内の住民に事前配布する手順を採用して、行うことができる。

◆安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって(原子力規制庁令和元年7月3日)

3. 事前準備

(1) 区域別の基本的な枠組み

a. PAZ

③事前配布方法

事前配布に当たっては、地方公共団体は、原則として医師による住民への説明会を定期的に開催する必要がある。説明会においては、原則として医師により、安定ヨウ素剤の配布目的、効能又は効果、服用指示の手順とその連絡方法、配布後の保管方法、服用時期、服用を優先すべき対象者、副作用等の留意点等を説明し、それらを記載した説明書とともに安定ヨウ素剤を配布する。地方公共団体は、配布等を円滑に行うために、説明会等において、薬剤師に医師への協力を要請することができる。地方公共団体は、説明会に参加できない住民に対しては、医師による説明を受けられる保健所等の公共施設や医療機関に住民が出向き、説明を受けた上で受領できるよう対応する必要がある。

また、地方公共団体は、住民への説明会を定期的に開催することを前提とした上で、地域の実情を踏まえ、地域の医師会及び薬剤師会と具体的な配布方法を協議の上、薬剤師会会員が所属する薬局等を指定し、その薬局等で、安定ヨウ素剤を配布することもできる(報告書 別添1)。地方公共団体は、住民への説明会に参加できない住民に対して、地方公共団体が指定する薬局等に住民が出向き、薬剤師等による説明を受けた上で安定ヨウ素剤を受領できるよう対応する必要がある。

説明会又は地域の薬局等においては、住民が安定ヨウ素剤を受け取る際に、住民が記載したチェックシート(報告書 別添2-1)に照らし合わせて、保健師、薬剤師等の専門職が確認書(報告書 別添2-3)を記載し、安定ヨウ素剤の取扱いに係る留意事項について理解しているか等を確認するため、受領書(報告書 別添2-2)に記入及び提出をさせることが必要である。

図表 1:各国における安定ヨウ素剤の事前配布・緊急配布体制の整備状況の比較

		米国	フランス	英国	ドイツ	
服用	服用指示権限者	州自治体(通常保健局)	ASN、地域の保健局、IRSN の助言の下、県知事が決定	発電所立地地域の保健局	地方自治体	
	服用基準	事故の初期フェーズにおいて、小児の甲状腺等価線量の予測線量が50mSvを超える場合、年齢性別限らず服用(EPA PAG マニュアル 2017)	甲状腺等価線量において、事故後 7 日間で 50 mSv を超える場合(ASN 決定 2009 年 8 月 18 日)	安定ヨウ素剤の服用により回避される予測被ばく線量予測値:30~300mSv/ 発生後 1 年間(1997 年国家放射線防護委員会、NEPRG)	<ul style="list-style-type: none"> 18 歳以下、および妊婦: 甲状腺等価線量 50mSv 18 歳~45 歳: 甲状腺等価線量 250mSv(SSK 指針) 	
事前配布	有無	任意/州・郡の判断	義務化(2009 年 5 月 2 日の通達)	任意/自治体、イングランド公衆衛生局の判断	任意/地方自治体の判断	
	配布主体	州、自治体関係者(地域により異なる)	事業者、ASN	事業者、自治体が連携し実施	地域の緊急時管理局	
	対象者	対象区域	発電所の半径 10 マイル内住民	発電所の半径 20km 内住民	各発電所で異なる 例: Sizewell B(PWR1 基、定格出力 420MW): 半径 1km の住民	最小 5km、最大 10km の住民(地域で異なる)
		参考: 緊急時計画区域	プルーム被ばく経路 EPZ: 発電所の半径 10 マイル	発電所の半径 20km (PPI の対象区域)	各発電所で異なる 例: Sizewell B: 2~3km	<ul style="list-style-type: none"> 中心ゾーン(Z) 原子力施設から半径: 約 5km 以内 中間ゾーン(M) 原子力施設から半径: 約 20km 以内 外郭ゾーン(A) 原子力施設から半径: 約 100km 以内
	配布方法	該当地域の公共施設や学校、病院や薬局等で直接配布	事業者、県、ASN が連携し、定期的な配布キャンペーン実施 <ul style="list-style-type: none"> 安定ヨウ素剤引換券を郵送された住民が薬局で入手 入手しなかった住民には安定ヨウ素剤を直接郵送 	郵送や地域の学校、病院等での直接配布	郵送など(地域により異なる)	
緊急配布	配布主体	地域の緊急時対応要員	地域の緊急時対応要員	主にイングランド国営保健サービス(NHS) ※英国イングランドの国営医療機関	地域の緊急時対応関係者	
	対象者(配布区域)	EPZ 区域から避難した住民	以下の優先度で配布 1) PPI 対象区域からの避難住民 2) 発電所の風下の住民 3) その他の住民	避難区域から避難した住民	最小 5km、最大 100km の住民	
	配布方法	EPZ 外の避難所など所定の場所で配布	地域の投票所、市役所、学校、スポーツセンター、カルチャーセンター等所定の公共施設で直接配布	所定の避難所で直接配布	公共施設で直接配布	